

給与支払報告書に係る給与所得者異動届出書
特別徴収

					年 度		1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度			
市町村長殿 令和 年 月 日提出			給与特別徴収義務者	所在 地	〒									
				フリガナ										
				氏名又は名称										
				個人番号 又は法人番号										
特別徴収義務者指定期間番号														
給与所得者	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	年 月 日		(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異動年月日		異動の事由		
	個人番号													
	受給者番号													
	1月1日現在の住所													
	異動後の住所													
特別徴収の実績														
異動後の未徴収税額の徴収方法														
1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)														

1. 特別徴収継続の場合

新規 特別徴収義務者 勤務先	特別徴収義務者 指定期間	(新規)	法 人 番 号									新しい勤務先へは、月割額_____円を	
	所 在 地	〒				所 属						月分(翌月10日納入期限分)から	
	フリガナ					担 当 者 連絡先						徴収し、納入するよう連絡済みです。	
	氏名又は名称					受給者番号							
納入書の要否 (新規の場合のみ記載)													
右から番号記入欄 必要 2. 不要													

2. 一括徴収の場合

理 由	1. 異動が令和 年12月31日まで、一括徴収の申出があったため		徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		左記の一括徴収した税額は、	
	2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため		月	日	円		月分(翌月10日納入期限分)
納入します。							

3. 普通徴収の場合

理 由	1. 異動が令和 年12月31日まで、一括徴収の申出がないため		※ 市 町 村 記 入 欄
	2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下		
	3. 死亡による退職であるため		

記載要領

1 紹介支払報告に係る紹介所得者異動届出書

この届出書は、市町村長に提出した紹介支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、4月1日現在において紹介の支払を受けなくなった者がある場合に4月15日までに関係市町村長に提出してください。

2 特別徴収に係る紹介所得者異動届出書

この届出書は、紹介の支払を受けている者で、特別徴収税額のある紹介の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに関係市町村長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に紹介の支払を受けなくなった者の市町村民税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市町村長に対する届出書は、その市町村長から特別徴収税額の通知があつた日の属する月

3 翌月の10日までに提出してください。

「紹介支払者（特別徴収義務者）」欄中の「個人番号又は法人番号」欄には、紹介支払者（特別徴収義務者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

4 定する法人番号を記載してください。

「紹介支払者（特別徴収義務者）」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。

5 「紹介支払者（特別徴収義務者）」欄中の「宛名番号」欄には、この届出書に記載した紹介所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された宛名番号を記載してください。

6 「紹介所得者」欄中の「個人番号」欄には、紹介所得者の個人番号を記載してください。

7 「紹介所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した紹介所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載してください。

8 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。

(1) 紹介の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「1. 特別徴収継続

の場合」欄に必要事項を記載してください。

(2) 退職後令和 年5月31日までに支払われる紹介又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「2. 一括徴

収の場合」欄に必要事項を記載してください。（注 令和 年1月1日から4月30日までの間に、退職等により紹介の支払を受けなくなった場合には、本人から

一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。）

10 (3) (1)又は(2)に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「3. 普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当

11 する番号を枠内に記入してください。（注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある

12 場合を除き、特別徴

13 収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。）

「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに同市町村長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。

「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「納入書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。